

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

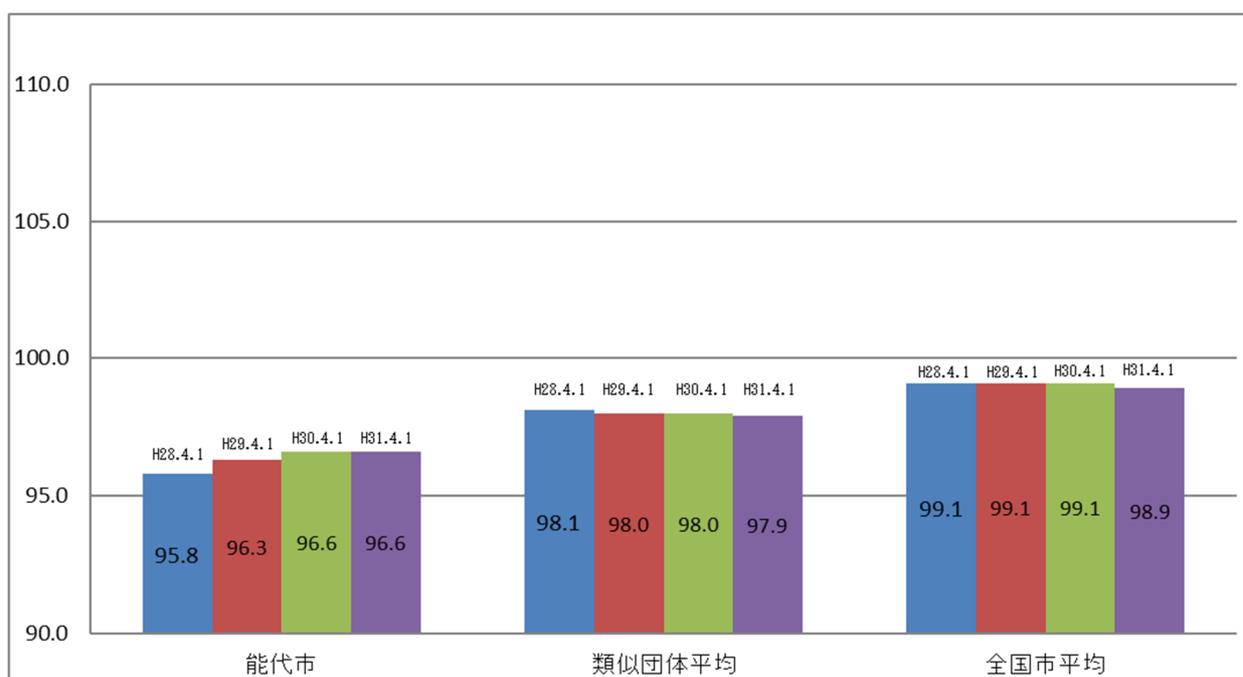
区 分	住民基本 台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 29年度の 人件費率
30年度	人 53,179	千円 27,240,095	千円 706,641	千円 3,367,985	% 12.4	% 11.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平 均1人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 386	千円 1,468,551	千円 271,217	千円 561,854	千円 2,301,622	千円 5,963	千円 5,966

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成28年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表については、秋田県人事委員会の見直し内容を踏まえ、平均0.85%引き下げ。
 激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

（支給割合） 国と同様に見直しを実施。
 （実施時期） 平成28年4月1日
 （参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28 年度の支 給割合	平成29 年度の支 給割合	平成30 年度の支 給割合	令和元年度 の支給割合
		4月1日 時点	遡及 改定後				
国基準によ る支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
能代市の支 給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

(内容) 管理職員特別勤務手当および単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成31年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	42.8歳	309,200円	370,777円	335,989円
秋田県	43.0歳	329,500円	398,286円	361,736円
国	43.4歳	329,433円	414,123円	—
類似団体	42.3歳	317,141円	382,856円	347,192円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
能代市	54.0歳	21人	330,800円	362,705円	349,949円	—	—	—	—
うち用務員	54.7歳	8人	318,000円	347,011円	339,099円	用務員	55.6歳	207,200円	1.68
うち運転手	54.6歳	5人	348,600円	425,700円	373,317円	自動車運転手	56.0歳	199,900円	2.03
うちその他	53.3歳	8人	338,400円	357,622円	353,131円	—	—	—	—
秋田県	52.3歳	245人	331,600円	375,741円	350,324円	—	—	—	—
国	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	25人	313,157円	343,979円	329,321円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
能代市	—	—	—
うち用務員	5,742,372円	2,883,400円	1.99
うち運転手	6,262,588円	3,184,300円	1.97

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ (平成27年度～29年の3ヶ年平均) を使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※賃金構造基の有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含んでいる。(能代市のデータは正職員のみ対象)

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)

- 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	181,928円	180,544円	180,700円
	高校卒	149,610円	148,203円	148,600円
技能職	高校卒	149,610円	145,583円	—
	中学卒	136,215円	—	—
労務職	中学卒	131,783円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

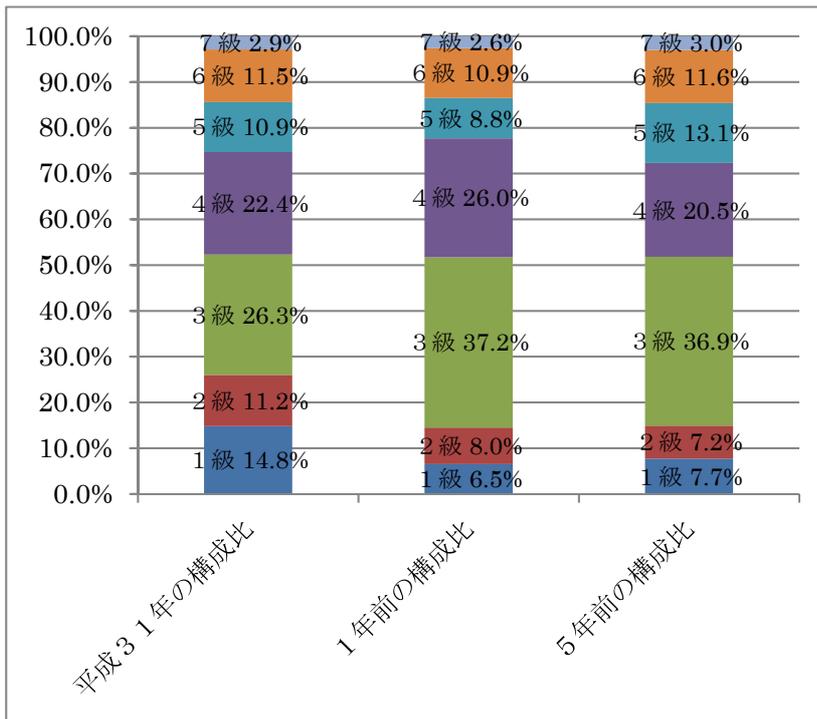
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	290,092円	342,469円	374,210円	415,946円
	高校卒	—	324,817円	358,871円	384,159円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

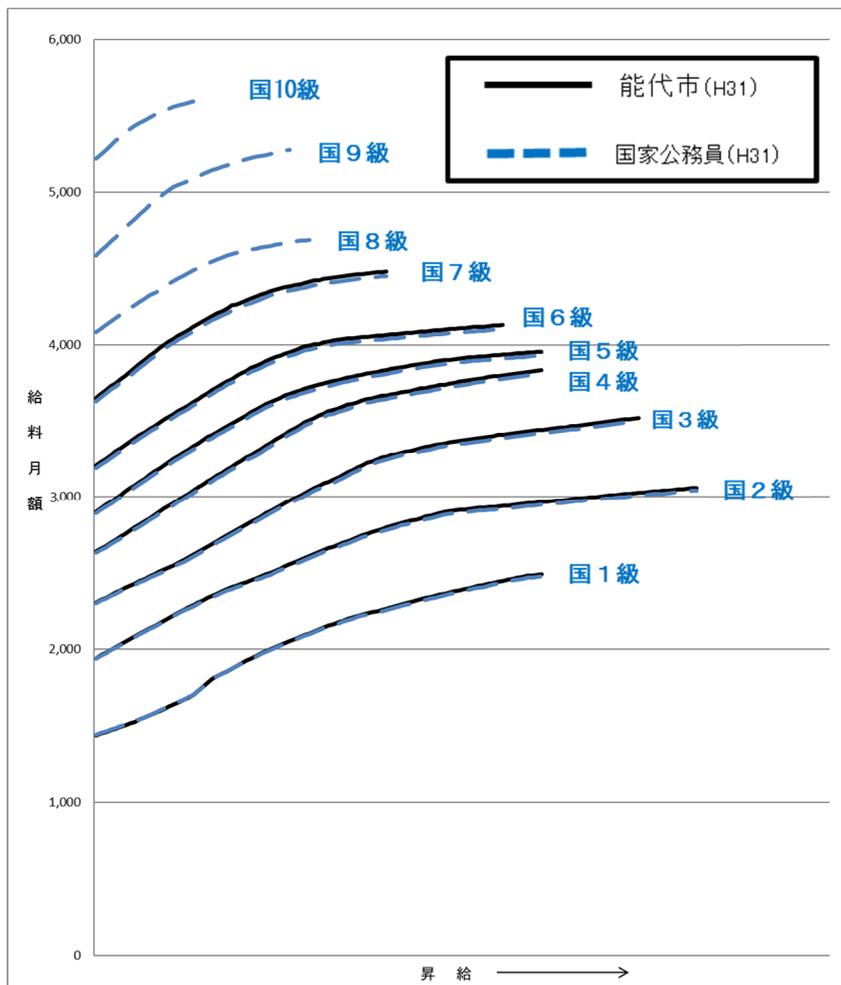
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	2.9%	365,367円	447,925円
6級	課長	39人	11.5%	321,370円	412,989円
5級	課長補佐	37人	10.9%	290,864円	395,672円
4級	係長、主査 主席主査	76人	22.4%	264,788円	383,590円
3級	主査	89人	26.3%	231,564円	352,380円
2級	主任	38人	11.2%	195,319円	306,268円
1級	主事	50人	14.8%	145,079円	249,283円

- (注) 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (平成 31 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額 (30年度) 1,450千円	1人当たり平均支給額 (30年度) 1,696千円	—
(30年度支給割合)	(30年度支給割合)	(30年度支給割合)
期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.75月分 (1.40月分) (0.85月分)	期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.75月分 (1.40月分) (0.85月分)	期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.80月分 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成30年年度中における運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	18,393 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）			972 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）			941,751 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20%	1人	20%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			96.6 (96.6)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		1,263 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		63,150 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		4.6%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	384 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	858 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額 1,000 円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	21 千円	日額 3,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	134,335千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	411千円
支給実績（平成29年度決算）	149,941千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	449千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	50,410千円	253,316円
	住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同		
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	—	21,564千円	75,399円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	35,981千円	378,743円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	26,447千円	65,140円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
		（参考）類似団体における 最高／最低額	
給料	市長	844,000円	1,000,000円／560,000円
	副市長	695,000円	802,000円／448,000円
報酬	議長	417,000円	550,000円／347,900円
	副議長	371,000円	500,000円／285,100円
	議員	354,000円	470,000円／268,200円
期末手当	市長 副市長	（30年度支給割合） 3.100月分	
	議長 副議長 議員	（30年度支給割合） 3.100月分	
退職手当		（算定方式）	（1期の手当額）（支給時期）
	市長	844,000円×在職月数×0.47	1,904万円 任期毎
	副市長	695,000円×在職月数×0.28	934万円 任期毎
	備考		

（注）退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日）

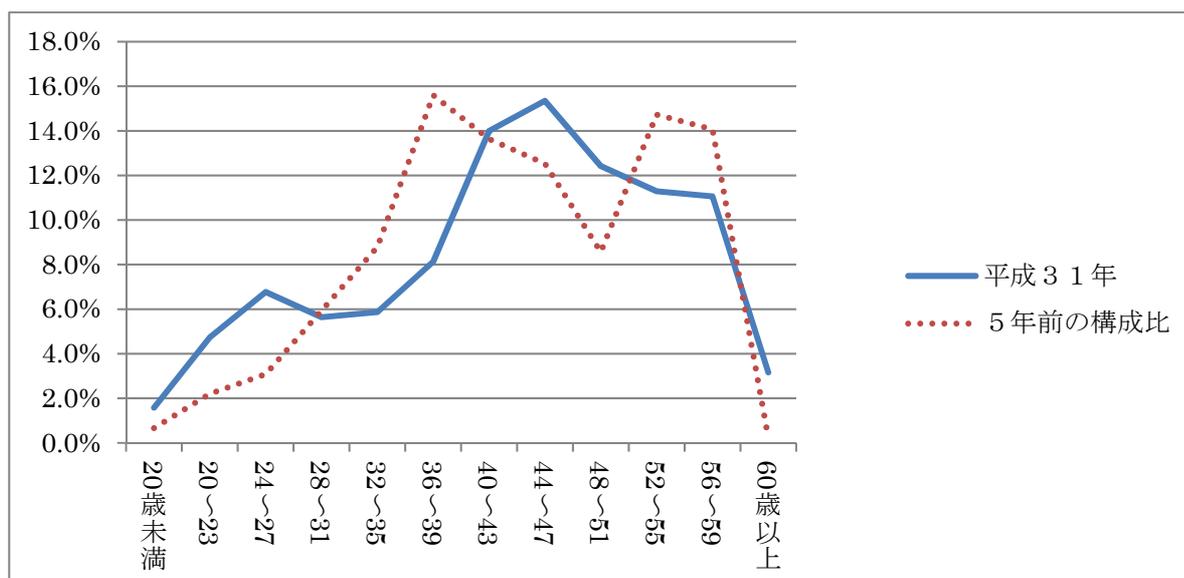
部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計	一 般 行 政 部 門	議会	5人	6人	1人	市長選挙を控えた幹部人事の先送りによる増（1）
		総務企画	112人	113人	1人	市長選挙を控えた幹部人事の先送りによる減（△2） 体制強化に伴う増（6） 体制調整に伴う減（△3）
		税務	25人	25人	0人	
		民生	72人	77人	5人	市長選挙を控えた幹部人事の先送りによる増（1） 体制強化に伴う増（5） 体制調整に伴う減（△1）
		衛生	26人	28人	2人	市長選挙を控えた幹部人事の先送りによる増（1） 体制強化に伴う増（1）

	農林水産	30人	30人	0人	
	商工	24人	22人	△2人	体制調整に伴う減(△2)
	土木	42人	38人	△4人	体制調整に伴う減(△3) 事務の統廃合による減(△1)
	計	336人	339人	3人	(参考)人口1万人当たり職員数 63.75人 (類似団体の職員数 61.42人)
教育	48人	52人	3人	体制強化に伴う増(6) 体制調整に伴う減(△3)	
小計	385人	391人	6人	(参考)人口1万人当たり職員数 73.53人 (類似団体の職員数 82.48人)	
公営会 企 計 業 部 等 門	水道	12人	12人	0人	
	下水道	12人	11人	△1人	体制調整に伴う減(△1)
	その他	30人	29人	△1人	市長選挙を控えた幹部人事の先送りによる減(△1) 体制強化に伴う増(1) 体制調整に伴う減(△1)
	小計	54人	52人	△2人	
合計	439人 [694人]	443人 [694人]	4人 [0人]	人口1万人当たり職員数 83.30人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 7	人 21	人 30	人 25	人 26	人 36	人 62	人 68	人 55	人 50	人 49	人 14	人 439

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	337	341	340	342	336	339	2 (0.6%)
教 育	57	52	52	48	49	52	△ 5 (△ 8.8%)
普通会計計	394	393	392	390	385	391	△ 3 (△ 0.8%)
公営企業等会計計	61	61	58	58	54	52	△ 9 (△ 14.8%)
総合計	455	454	450	448	439	443	△ 15 (△ 3.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度 の総費用に占め る職員給与費比 率
30年度	千円 914,386	千円 153,244	千円 54,804	% 6.0	% 5.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業全国平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 9	千円 34,751	千円 6,910	千円 13,143	千円 54,804	千円 6,089	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は平成31年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	45.2歳	345,454円	528,012円
団体平均	44.3歳	340,929円	514,169円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（30年度） 1,460千円	1人当たり平均支給額（30年度） 1,450千円
一般行政職等と同じ	(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.75月分 (1.40月分) (0.85月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	1人当たり平均支給額	18,393千円	

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）	(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		465千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		77,500円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		54.5%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	465千円	給料の月額 の100分の2

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	2,476千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	275千円
支給実績（平成29年度決算）	1,916千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	212千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	1,731千円	247,285円
	住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	648千円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	—	241千円	34,428円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	691千円	172,750円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	659千円	73,222円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 1,267,336	千円 116,106	千円 50,174	% 4.0	% 3.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 下水道事業全国 平均1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 10	千円 31,922	千円 7,067	千円 11,185	千円 50,174	千円 5,017	千円 6,113

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成31年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	45.2歳	299,649円	430,509円
団体平均	43.0歳	337,379円	508,852円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（30年度） 1,119千円	1人当たり平均支給額（30年度） 1,450千円
一般行政職等と同じ	(30年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.75月分 (1.40月分) (0.85月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	1 人当たり平均支給額	18,393 千円	

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（30 年度決算）	（支給なし）
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30 年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	2,181千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	218千円
支給実績（平成29年度決算）	1,781千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	178千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 30 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	1,402千円	200,285円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	1,017千円	254,250円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	232千円	25,777円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	631千円	63,100円